

令和 8 年第 5 回上越市議会 9 月会議

農政建設常任委員会資料

案 件 番 号	案 件 名	提 出 課	ページ
議案第 7 0 号	令和 7 年度上越市ガス事業会計決算認定 及び利益の処分について	経営企画課	1～14
議案第 7 1 号	令和 7 年度上越市水道事業会計決算認定 及び利益の処分について		15～34
議案第 7 2 号	令和 7 年度上越市下水道事業会計決算認定 について		35～53
議案第 7 7 号	令和 8 年度上越市水道事業会計補正予算 (第 1 号)		54～55

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 7 0 号
提 出 課	経営企画課

令和 7 年度上越市ガス事業会計決算の概要

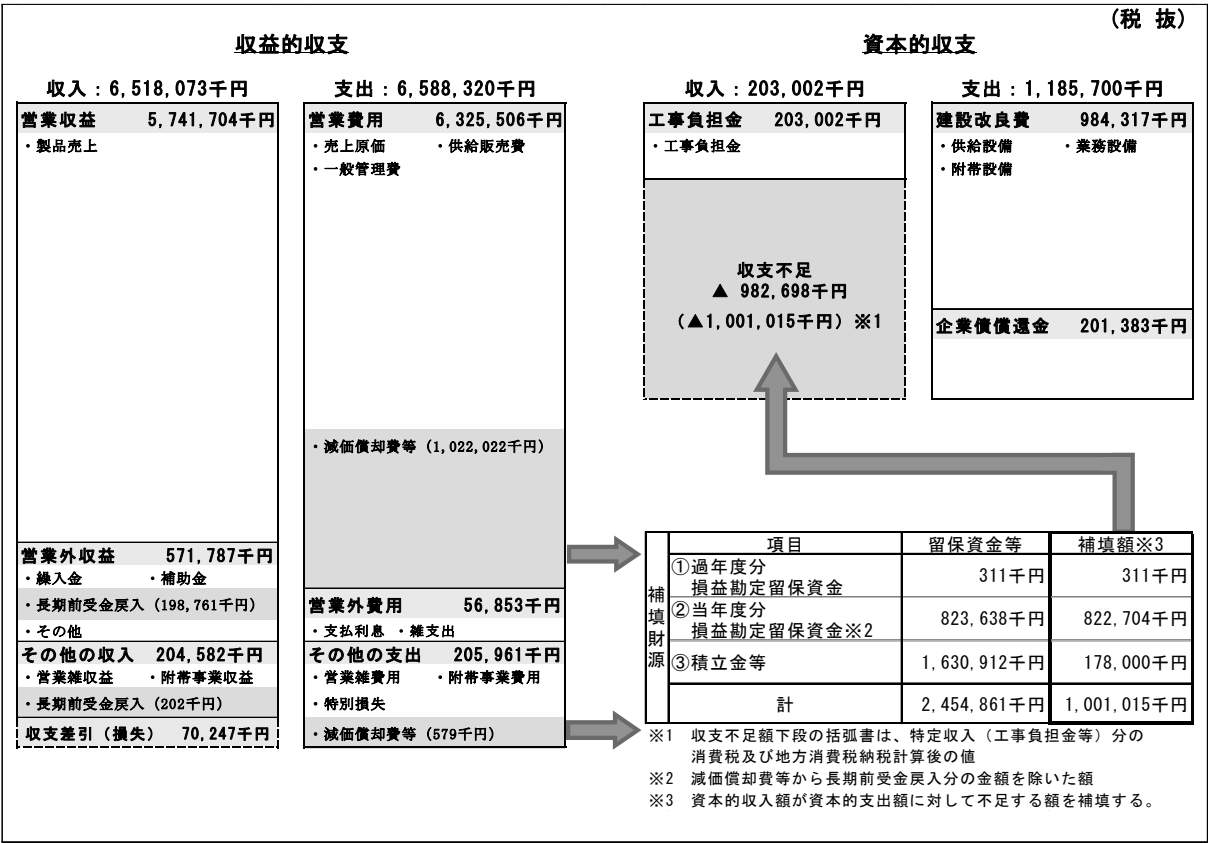
ガスを安全で安定的に供給するため、計画的なガス供給施設の更新を行うとともに、第 3 次ガス事業中期経営計画に基づき、持続可能な事業運営に努めた。

白ガス灯外内管対策では、令和 6 年度に創設した補助制度を通じて、敷地内に埋設された古いガス鋼管から腐食に強く耐震性に優れたポリエチレン管への入替を促進し、ガス漏えい事故の防止を図ったほか、建設改良工事では、川原町整圧器室に流量計を設置するとともに、大潟区犀潟地内に新たな整圧器を設置するなど、安定供給の確保に取り組んだ。

1 令和 7 年度決算の状況

収益的収支について、収入は販売量の減少に加え、液化天然ガス輸入価格の下落に伴うガス売上の減少により、前年度比 4 億 4,486 万 4 千円、6.4%減の 65 億 1,807 万 3 千円となった。一方、支出は液化天然ガス輸入価格の下落に伴い売上原価が減少したことから、前年度比 4 億 613 万 6 千円、5.8%減の 65 億 8,832 万円となり、その結果 7,024 万 7 千円の純損失を計上した。

資本的収支について、収入は工事負担金の増加により、前年度比 5,970 万 6 千円、41.7%増の 2 億 300 万 2 千円、支出は投資その他の資産（有価証券購入）の減少により、前年度比 2 億 4,612 万円、17.2%減の 11 億 8,570 万円となり、不足する 9 億 8,269 万 8 千円は、内部留保資金等で補填した。



2 決算の概要

(1) 収益的収支の状況

収 入

(税抜、単位：千円)

予算科目	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	増減額
ガス事業収益 ①	6,962,937	6,518,073	△444,864
営業収益	6,022,134	5,741,704	△280,430
製品売上	6,022,134	5,741,704	△280,430
営業雑収益	195,396	199,058	3,662
受注工事収益	195,378	199,049	3,671
その他営業雑収益	18	9	△9
附帯事業収益	5,424	5,524	100
製品売上	4,938	4,643	△295
受注工事収益	190	425	235
営業外収益	296	456	160
営業外収益	739,983	571,787	△168,196
受取利息	4,171	6,471	2,300
繰入金	2,896	3,428	532
補助金	474,242	355,066	△119,176
長期前受金戻入	219,770	198,761	△21,009
雑収益	38,904	8,061	△30,843

支 出

(税抜、単位：千円)

予算科目	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	増減額
ガス事業費用 ②	6,994,456	6,588,320	△406,136
営業費用	6,723,162	6,325,506	△397,656
売上原価	4,028,829	3,730,983	△297,846
供給販売費	2,525,087	2,423,716	△101,371
一般管理費	169,246	170,807	1,561
営業雑費用	194,702	198,845	4,143
受注工事費	194,702	198,845	4,143
附帯事業費用	5,322	5,244	△78
売上原価	2,445	2,450	5
供給販売費	2,712	2,433	△279
受注工事費	165	361	196
営業外費用	71,201	56,853	△14,348
支払利息	27,429	23,527	△3,902
雑支出	43,772	33,326	△10,446
特別損失	69	1,872	1,803
固定資産売却損	69	0	△69
過年度損益修正損	0	1,872	1,872

(税抜、単位：千円)

収支差引額 (①－②) (純損益)	△31,519	△70,247	△38,728
-------------------	---------	---------	---------

(2) 資本的収支の状況

収 入

(税抜、単位：千円)

予算科目	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	増減額
ガス事業資本的収入 ①	143,296	203,002	59,706
工事負担金	143,250	203,002	59,752
工事負担金	143,250	203,002	59,752
固定資産売却収入	46	0	△46
固定資産売却収入	46	0	△46

支 出

(税抜、単位：千円)

予算科目	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	増減額
ガス事業資本的支出 ②	1,431,820	1,185,700	△246,120
建設改良費	897,301	984,317	87,016
供給設備	862,641	974,420	111,779
業務設備	34,190	9,484	△24,706
附帯設備	470	413	△57
企業債償還金	234,519	201,383	△33,136
企業債償還金	234,519	201,383	△33,136
投資その他の資産	300,000	0	△300,000
投資有価証券	300,000	0	△300,000

(税抜、単位：千円)

収支不足額 (②－①)	1,288,524 (1,300,949)	982,698 (1,001,015)	△305,826 (△299,934)
収支不足額を補填する財源の内訳			
・過年度分損益勘定留保資金	452	311	△141
・当年度分損益勘定留保資金	865,497	822,704	△42,793
・積立金	435,000	178,000	△257,000
企業債残高	1,457,848	1,256,465	△201,383

※収支不足額下段の括弧書は、特定収入（工事負担金等）分の消費税及び地方消費税納税計算後の値

3 ガス事業の概要

(都市ガス)

区 分		令和6年度	令和7年度	増 減
供 給 区 域 内 戸 数	戸	59,031	59,162	131
供 給 戸 数 (調定件数)	戸	46,085	45,898	△ 187
普 及 率	%	78.07	77.58	△ 0.49
年 間 ガ ス 購 入 量	m ³	56,155,007	55,398,768	△ 756,239
(うちカーボン・オフセット都市ガス)		(3,988,465)	(4,854,818)	(866,353)
年 間 ガ ス 送 出 量	m ³	56,155,752	55,401,200	△ 754,552
年 間 ガ ス 販 売 量	m ³	56,068,316	55,304,813	△ 763,503
一 般 契 約		17,237,916	16,408,310	△ 829,606
選 択 契 約		11,461,125	11,147,883	△ 313,242
大 口 契 約		27,369,275	27,748,620	379,345
(うちカーボン・オフセット都市ガス)		(3,951,441)	(4,808,093)	(856,652)
一 日 最 大 送 出 量	m ³	281,444	277,199	△ 4,245
一 日 平 均 送 出 量	m ³	153,851	151,784	△ 2,067
一 日 平 均 販 売 量	m ³	153,612	151,520	△ 2,092
有 効 率	%	99.91	99.89	△ 0.02
職 員 数	人	47	44	△ 3

【電気・ガス料金負担軽減支援事業補助金について】

- ・電気・ガス料金負担軽減支援事業による補助金を活用し、令和7年度の該当月の従量料金を値引きした。

値引き対象期間	値引き単価
令和7年3月使用 (4月検針) 分	1m ³ 当たり4.55円 (税抜き)
令和7年7月、9月使用 (8月、10月検針) 分	1m ³ 当たり7.28円 (税抜き)
令和7年8月使用 (9月検針) 分	1m ³ 当たり9.10円 (税抜き)
令和8年1月、2月使用 (2月、3月検針) 分	1m ³ 当たり16.37円 (税抜き)

(液化石油ガス)

区 分		令和6年度	令和7年度	増 減
供 給 戸 数 (調定件数)	戸	160	157	△ 3
年 間 ガ ス 販 売 量	m ³	9,789	9,440	△ 349
一 日 平 均 販 売 量	m ³	27	26	△ 1

【LPGガス料金高騰対策家庭向け支援事業補助金について】

- ・液化石油ガスにおいてLPGガス料金高騰対策家庭向け支援事業補助金を活用し、令和7年度の該当月の料金を値引きした。

値引き対象期間	値引き額
令和7年9月使用 (10月検針) 分	1戸当たり550円 (税抜き)
令和7年10月使用 (11月検針) 分	1戸当たり210円 (税抜き)
令和8年2月使用 (3月検針) 分	1戸当たり700円 (税抜き)

決算書（P2～P3）	1 款 1 項	ガス事業費用 営業費用
------------	---------	-------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
供給販売費	2, 525, 087	2, 423, 716	△101, 371

経 費 内 訳			
報酬	13, 836	修繕費	92, 952
給料	101, 674	特別修繕引当金繰入額	13, 000
手当	55, 447	動力費	297
賞与引当金繰入額	13, 627	光熱燃料費	2, 769
法定福利費	33, 716	使用ガス費	1, 862
法定福利費引当金繰入額	2, 712	賃借料	1, 579
厚生福利費	124	保険料	685
備用品費	8, 307	通信運搬費	9, 019
旅費交通費	693	委託料	152, 301
		手数料	856
		印刷製本費	2, 754
		負担金及び補助	670
		租税課金	80
		需要開発費	15, 844
		雑費	26
		事業者間精算費	906, 881
		固定資産除却費	15, 451
		減価償却費	976, 554

保安対策事業の実施により、安全性の確保に努めるとともに、適切な維持管理により施設の長寿命化や安定供給の確保に取り組むもの

【目的】

ガス事業法に基づき、定期保安調査の実施により需要家の安全を確保するほか、計画的な施設の修繕を実施し、安定供給の確保を図る。また、都市ガス機器設置助成金制度を活用し、既存需要家の都市ガス離れの防止を図る。

【概要及び成果】

○白ガス灯外内管対策

- ・白ガス灯外内管の早期入替えを促進するため、令和 6 年度に創設した補助制度を対象需要家に活用していただくよう、戸別に訪問折衝を行い、白ガス灯外内管削減の進捗を図った。
- ・令和 7 年度は 1, 150 件を訪問し、107 件が補助制度を活用して入替えを行った。

○定期保安調査業務

- ・ガス事業法に基づき、ガス消費機器調査及び内管検査を行った。
- ・令和 7 年度は 14, 520 件の調査を行い、109 件の不備（内管漏えい 85 件、給排気設備等 24 件）を発見した。
- ・内管漏えいはすべて修理済。給排気設備不備は 7 件改善し、残り 17 件については改善通知を行い、引き続き改善状況の確認を行っている。

○都市ガス機器設置助成金

- ・既存需要家の都市ガス離れの防止を図るため、サブユーザー等にガス機器設置助成金の周知を行った。
- ・令和 7 年度は合計 104 台の助成を行った結果、38 件の家庭用選択契約の新規獲得につながった。

○料金徴収委託業務

- ・安定的な料金収入の確保と未収金の縮減に取り組み、令和 7 年度の収納率は 99.7% となり、中期経営計画の計画値である 99.5%を上回った。

【実施内容】

○供給所運転管理業務

- ・付臭剤費 2,751
- ・春日山ガス供給所 付臭タンク液面計入替工事 2,140

○供給施設維持管理業務

- ・整圧器分解点検業務委託 4,280
- ・大潟供給所計装設備点検業務委託 4,100
- ・導管本支管撤去（東城町三丁目）L=128m（廃止管） 3,271

○ガスパ管修繕業務

- ・責任修繕工事 30,372

○ガスメーター取替業務

- ・検定満期取替用ガスメーター 4,641 個 55,225
- ・メーター取替業務委託 20,978

○白ガス灯外内管対策

- ・報酬等（会計年度任用職員 1 人） 3,603

需要家に戸別訪問し、白ガスパ管の腐食性や地震に対する脆弱性及び補助制度の周知・説明を行い、入替工事の折衝を行った。

- ・ガス経年灯外内管改善工事補助金 7,522

区 分			令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
生活保護 世帯等	改善工事に係る 経費の全額 (上限 12 万円)	交付件数 (件)	14	25	11
		補助金額 (千円)	1,665	2,823	1,158
上記以外	改善工事に係る 経費の 2 分の 1 (上限 6 万円)	交付件数 (件)	107	82	△25
		補助金額 (千円)	5,969	4,699	△1,270

○定期保安調査業務

・ガス消費機器調査及びガス内管検査業務委託 38,332

区 分	調査件数	不備発見数	修理済件数
戸建一般需要家調査	7,256 件	109 件	92 件
集合一般需要家調査	3,333 件	0 件	0 件
業務用需要家調査（準特）	161 件	0 件	0 件
メーター無し灯外内管調査	963 件	0 件	0 件
閉栓灯外内管調査	1,813 件	0 件	0 件
不在需要家（未調査）	994 件		
合 計	14,520 件	109 件	92 件

○都市ガスPR活動業務

・ガス水道フェア経費 1,839
 ・ガス広告経費 2,243

○都市ガス機器設置助成金

・ガス機器設置助成金 3,210

区 分			令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
エネファーム	400,000 円/台	交付件数 （台）	3	1	△2
		助成金額 （千円）	1,200	400	△800
エコジョーズ （温水暖房機器 同時設置）	30,000 円 /台	交付件数 （台）	19	12	△7
		助成金額 （千円）	570	360	△210
エコジョーズ （温水暖房機能 付本体設置）	20,000 円 /台	交付件数 （台）	33	28	△5
		助成金額 （千円）	660	560	△100
ガス衣類乾燥機	30,000 円 /台	交付件数 （台）	67	63	△4
		助成金額 （千円）	2,010	1,890	△120

○料金徴収委託業務

・料金徴収業務委託 58,188
 ・料金関係納入令書郵送料金 5,407

【課題及び今後の方向性】

○白ガス灯外内管対策

- ・引き続き白ガス管改善促進員による戸別訪問折衝を行い、補助制度の周知を行う。
- ・補助制度を開始して3年を経過することから、制度の有効性等を検証し、今後の白ガス灯外内管対策にいかしていく。

○定期保安調査業務

- ・調査によりガス機器の不備を発見した場合は、需要家に対して改修を行わないことの危険性について、職員による再調査や通知により改善を促し、ガス事故の未然防止を図る。

○都市ガス機器設置助成金

- ・人口減少やオール電化住宅等の他燃料との競合の影響により、家庭用ガス販売量は減少傾向にある。
- ・引き続きサブユーザーへの巡回営業、検針時におけるチラシ配布や各種広告媒体を活用した広報活動により、都市ガス機器設置助成制度の積極的な周知・利用促進を図ることで、ガス販売量の維持及び拡大に取り組む。

○料金徴収委託業務

- ・引き続き収納率の維持に取り組むとともに、料金システムの更新を見据え、ガス水道局ポータルサイト「ぽかぽたポータル」の活用などデジタル化を推進し、業務の効率化やペーパーレス化を図ることで経費削減につなげていく。

決算書（P2～P3）	1 款 1 項	ガス事業費用 営業費用
------------	---------	-------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
一般管理費	169,246	170,807	1,561

経 費 内 訳					
報酬	3,314	旅費交通費	337	印刷製本費	98
給料	38,737	修繕費	1,251	交際費	16
手当	21,231	光熱燃料費	1,385	負担金及び補助	8,109
賞与引当金繰入額	5,385	使用ガス費	780	租税課金	25
法定福利費	12,624	賃借料	555	貸倒引当金繰入額	125
法定福利費引当金繰入額	1,077	保険料	1,028	雑費	167
厚生福利費	127	通信運搬費	956	固定資産除却費	332
退職給付費	30,490	委託料	7,615	減価償却費	32,969
備消費費	1,713	手数料	361		

【目的】

ガス水道局庁舎の適切な維持管理により執務環境の保全を確保するほか、事業運営に必要なシステムやネットワークを適正に管理し、事務の効率化を推進する。

【概要及び成果】

ガス水道局庁舎施設及び設備の定期的な保守点検等を実施したほか、局のネットワーク及びOA機器等の管理を適正に行った。

【実施内容】

○庁舎維持管理業務

・ 庁舎電気料金	1,123
・ 庁舎維持管理業務委託	1,508
・ 庁舎使用ガス費	780

○局ネットワーク管理業務

・ 電算処理運用支援業務委託	1,471
・ 局内イントラネットソフト保守	1,489
・ 電算関連負担金	4,560

【課題及び今後の方向性】

物価高騰等により庁舎設備や情報システムの維持管理経費の増加が見込まれる中、引き続き適切な維持管理及び効率的な運用に努め、経費の抑制を図る。

決算書（P2～P3）	1 款 2 項	ガス事業費用 営業雑費用
------------	---------	--------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
受注工事費	194,702	198,845	4,143

経 費 内 訳			
報酬	1,657	厚生福利費	17
給料	2,890	備用品費	197
手当	1,996	旅費交通費	74
賞与引当金繰入額	368	修繕費	4,764
法定福利費	1,199	光熱燃料費	53
法定福利費引当金繰入額	71	賃借料	402
		保険料	23
		通信運搬費	45
		委託料	1,172
		負担金及び補助	144
		工事請負費	183,536
		器具販売原価	237

【目的】

ガス内管工事の施工に係る設計審査及び竣工時の検査を実施し、安全で安定したガスを供給する。

【概要及び成果】

申込みのあった内管工事の設計審査及び竣工検査を実施するとともに、適正な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行った。

【実施内容】

○受注工事業務

・報酬等（会計年度任用職員 1 人）	2,499
・受注修繕工事	4,737
・工事受付システム維持管理費	1,148
・受注工事請負費	183,536

【課題及び今後の方向性】

ガス内管工事の品質確保を図るため、指定工事業者に対する指導・監督を継続するとともに、適正な施工及び事故防止の徹底を図る。また、令和 8 年度に実施する工事受付システムの改修により、工事申請手続のオンライン化を進め、業務の効率化を推進する。

決算書（P2～P3）	1 款 3 項	ガス事業費用 附帯事業費用
------------	---------	---------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
売上原価・供給販売費・受注工事費	5,322	5,244	△78

経 費 内 訳			
売上原価	2,450	保険料	8
備用品費	9	通信運搬費	14
修繕費	1,181	委託料	543
光熱燃料費	9	手数料	33
賃借料	46	印刷製本費	12
		負担金及び補助	62
		租税課金	1
		固定資産除却費	37
		減価償却費	542
		工事請負費	297

【目的】

大潟区の一部地域に供給する液化石油ガスを適正に維持管理することにより、安全で安定したガスを供給する。

【概要及び成果】

液化石油ガス供給施設の維持管理業務を適正に行い、安全で安定的に液化石油ガスを供給した。

【実施内容】

○液化石油ガス販売事業

・液化石油ガス購入費用	2,450
・収納庫内高圧集合装置入替修繕	495
・液化石油ガス配送委託	235
・ガス消費機器調査及びガス内管検査業務委託	308
・受注工事請負費	297

【課題及び今後の方向性】

供給区域の人口減少等により供給戸数、販売量ともに減少傾向にある中、老朽化が進む供給設備を適切に維持管理していく必要がある。

決算書（P4～P5）	1 款 1 項	ガス事業資本的支出 建設改良費
------------	---------	-----------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
供給設備	862, 641	974, 420	111, 779

経 費 内 訳			
土地	1, 169	工具器具備品	4, 508
構築物	6, 297	ガスメーター	8, 819
機械装置	29, 528	導管本支管	759, 545
		導管供給管	151, 729
		ソフトウェア	12, 825

ガス供給施設の計画的な更新を行い、安全で安定した供給を図るもの

【目的】

ガス事業施設整備計画に基づき、更新時期を迎えたガス施設を計画的に更新し、効率的な供給施設の更新により更新費用の抑制を図る。

【概要及び成果】

ガス事業施設整備計画に基づき、大潟区犀潟北整圧器室の築造及び川原町A整圧器室への流量計設置等を行い、安定した供給体制の強化を図った。

【実施内容】

○供給施設更新事業

・西ヶ窪浜整圧器室用地取得	1, 169
・大潟区犀潟北整圧器室築造工事	6, 297
・川原町A整圧器室流量計設置工事	9, 733
・川原町A整圧器室現場計装盤設置工事	16, 100

○新築工事等にかかる工事請負費等

・新設ガスメーター等	8, 819
・導管供給管工事請負費	39, 666

○ガス管の更新

・局計画事業 L=2, 872m	445, 668
------------------	----------

地 区	施工地	実施内容
合併前上越市	春日山町一丁目ほか	φ 50～200mm L=2, 515m
柿崎区	柿崎	φ 50～150mm L= 66m
大潟区	犀潟ほか	φ 50～200mm L= 291m

・他工事関連事業 L=2, 139m	241, 007
--------------------	----------

○ソフトウェアの入替え

・マッピングソフトウェアバージョンアップ	12, 825
----------------------	---------

【課題及び今後の方向性】

既存施設の状況を踏まえガス事業施設整備計画を見直すとともに、当該計画に基づき、更新時期を迎えたガス施設を計画的に更新する。更新に当たっては、計画耐用年数※による更新を基本としつつ、管網整備状況等を踏まえた効率的な施設配置に努める。

また、ガス遠方監視システムを整備し、保安レベルの向上と業務の効率化を図る。

※計画耐用年数：資産が使用できる限界の年数であり、この年数を超えると、部品調達ができず、修繕が不可能、又は更新に近い修繕費用がかかるため、この年数に達するまでに更新する。

4 第3次ガス事業中期経営計画に掲げた目標値と決算値との比較

業務指標名	単位	計画	令和7年度 決算	比較	計画 対比	増減理由
家庭用選択契約 獲得件数	件	60	38	△ 22	↓	オール電化住宅との競合に加え、新築住宅の市場規模が縮小しているほか、住宅の高気密・高断熱化などにより、温水暖房の採用が減少したため計画値を下回った。
業務用契約獲得件数 (新規選択契約獲得件数)	件	令和8年度 までに 12件	3件 (延べ件 数は7件)	△5	—	国の補助金制度等に関する情報提供、申請支援を実施するとともに、設備の更新時期を捉えた提案を行った結果、契約の獲得につながった。
業務用契約獲得件数 (燃料転換獲得件数)	件	令和8年度 までに 1件	0件 (延べ件 数は1件)	0	—	国の補助金制度等に関する情報提供や申請支援を実施するとともに、設備更新の時期を捉えた提案活動を行ったが、令和7年度においては契約獲得には至らなかった。
職員資格取得度	件/人	1.55	1.52	△ 0.03	↓	職員への資格取得を奨励するため、ガス技術の向上に寄与する技術資格取得に対し、助成措置を継続して実施したものの、資格を有する職員の退職等により計画値を下回った。
収納率	%	99.5	99.7	0.2	↑	スマートフォン決済等の多様な納付方法の導入に加え、分割納付や供給停止処分など、個別の状況に応じた収納対策を継続的に実施した結果、計画値を上回った。
経常収支比率	%	101.7	99.0	△ 2.7	↓	供給戸数の減少や他燃料への転換、節ガスの影響により家庭用を中心に販売量が計画を下回ったことに加え、原料費調整額が下落基調で推移したことから、ガス売上が減少し、計画値を下回った。
脱炭素社会の実現に向けた取組の理解度	%	31.0	54.0	23.0	↑	都市ガス業界における脱炭素化の取組や都市ガスの将来性を紹介するパンフレットを作成し、ホームページで公開するとともに、ガス水道フェア等のイベントを通じて啓発を行ったことから、計画値を上回った。
カーボン・オフセット 都市ガス新規販売件数	件	令和8年度 までに 2件	1件 (延べ件 数は6件)	4	—	大口契約及び業務用選択約款契約の更新時における訪問営業を継続するとともに、令和5年度に選択契約需要家へ対象を拡大し、販売機会の創出と契約件数の増加を図った結果、計画値を上回る新規契約の獲得につながった。

※計画対比： ↑ 計画を上回っている ↓ 計画を下回っている

— 複数年度にまたがって継続する事業のため評価しない

2 決算の概要

(1) 収益的収支の状況

収 入

(税抜、単位：千円)

予算科目	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	増減額
水道事業収益 ①	5,983,611	6,092,016	108,405
営業収益	4,480,371	4,325,427	△154,944
給水収益	4,480,371	4,325,427	△154,944
営業雑収益	7,275	7,120	△155
受注工事収益	337	591	254
その他営業雑収益	6,938	6,529	△409
営業外収益	1,407,983	1,676,801	268,818
受取利息	6,667	12,905	6,238
繰入金	43,941	420,175	376,234
加入金	31,066	29,324	△1,742
長期前受金戻入	1,004,551	984,855	△19,696
雑収益	116,438	36,419	△80,019
広域施設営業外収益	205,320	193,123	△12,197
用水供給事業収益	87,022	82,668	△4,354
用水供給営業収益	75,532	71,860	△3,672
用水供給営業外収益	11,490	10,808	△682
特別利益	960	0	△960
固定資産売却益	960	0	△960

支 出

(税抜、単位：千円)

予算科目	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	増減額
水道事業費用 ②	5,150,048	6,051,155	901,107
営業費用	4,893,103	5,047,650	154,547
原水及び浄水費	561,200	651,071	89,871
配水及び給水費	3,085,476	3,121,780	36,304
一般管理費	201,082	217,715	16,633
共同施設管理分担費	58,259	17,024	△41,235
広域施設営業費用	987,086	1,040,060	52,974
営業雑費用	7,624	8,161	537
受注工事費	7,624	8,161	537
営業外費用	192,681	187,979	△4,702
支払利息	155,024	136,828	△18,196
雑支出	19,041	36,802	17,761
広域施設営業外費用	18,616	14,349	△4,267
用水供給事業費用	56,302	59,028	2,726
用水供給営業費用	55,260	58,225	2,965
用水供給営業外費用	1,042	803	△239
特別損失	338	748,337	747,999
固定資産売却損	338	76	△262
災害による損失	0	748,261	748,261

(税抜、単位：千円)

収支差引額 (①－②) (純損益)	833,563	40,861	△792,702
-------------------	---------	--------	----------

(2) 資本的収支の状況

収 入

(税抜、単位：千円)

予算科目	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	増減額
水道事業資本的収入 ①	519,511	779,096	259,585
企業債	0	250,000	250,000
企業債	0	250,000	250,000
補助金	105,636	89,826	△15,810
補助金	105,636	89,826	△15,810
工事負担金	298,759	330,774	32,015
工事負担金	298,759	330,774	32,015
繰入金	114,597	108,090	△6,507
繰入金	114,597	108,090	△6,507
固定資産売却収入	519	62	△457
固定資産売却収入	519	62	△457
用水供給資本的収入	0	344	344
用水供給工事負担金	0	344	344

支 出

(税抜、単位：千円)

予算科目	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	増減額
水道事業資本的支出 ②	5,963,332	6,192,684	229,352
建設改良費	4,607,082	5,107,747	500,665
原水及び浄水設備	2,381,863	2,721,054	339,191
配水及び給水設備	1,656,328	1,949,168	292,840
業務設備	34,190	9,427	△24,763
広域施設設備	534,701	428,098	△106,603
企業債償還金	1,115,353	1,050,869	△64,484
企業債償還金	919,308	870,241	△49,067
広域施設企業債償還金	196,045	180,628	△15,417
用水供給資本的支出	40,897	34,068	△6,829
用水供給建設改良費	29,925	23,959	△5,966
用水供給企業債償還金	10,972	10,109	△863
投資その他の資産	200,000	0	△200,000
投資有価証券	200,000	0	△200,000

(税抜、単位：千円)

収支不足額 (②－①)	5,443,821 (5,478,293)	5,413,588 (5,447,355)	△30,233 (△30,938)
収支不足額を補填する財源の内訳			
・ 過年度分損益勘定留保資金	22,284	33,774	11,490
・ 当年度分損益勘定留保資金	1,814,009	1,979,581	165,572
・ 積立金	3,642,000	3,434,000	△208,000
企業債残高	9,584,403	8,773,425	△810,978

※収支不足額下段の括弧書は、特定収入（工事負担金等）分の消費税及び地方消費税納税計算後の値

3 水道事業の概要

(水道事業)

区 分		令和6年度	令和7年度	増 減
給 水 区 域 内 人 口	人	179,398	176,827	△ 2,571
給 水 人 口	人	179,394	176,823	△ 2,571
給 水 戸 数 (調 定 件 数)	戸	86,622	86,304	△ 318
普 及 率	%	100.00	100.00	0.00
年 間 配 水 量	m ³	22,631,852	21,659,387	△ 972,465
年 間 有 収 水 量	m ³	20,807,387	19,863,684	△ 943,703
一 日 最 大 配 水 量	m ³	66,945	66,993	48
一 日 平 均 配 水 量	m ³	62,005	59,341	△ 2,664
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	57,007	54,421	△ 2,586
有 収 率	%	91.94	91.71	△ 0.23
職 員 数	人	83	82	△ 1

(用水供給事業)

区 分		令和6年度	令和7年度	増 減
年 間 配 水 量	m ³	769,250	690,279	△ 78,971
年 間 有 収 水 量	m ³	769,250	690,279	△ 78,971
一 日 最 大 配 水 量	m ³	3,040	2,817	△ 223
一 日 平 均 配 水 量	m ³	2,108	1,891	△ 217
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	2,108	1,891	△ 217
有 収 率	%	100.00	100.00	0.00

決算書（P40～P41）	1 款 1 項	水道事業費用 営業費用
--------------	---------	-------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
原水及び浄水費	561, 200	651, 071	89, 871

経 費 内 訳					
報酬	2, 346	旅費交通費	1	手数料	39, 205
給料	14, 916	修繕費	12, 520	負担金及び補助	37
手当	8, 195	動力費	38, 190	租税課金	13
賞与引当金繰入額	1, 823	光熱燃料費	3, 714	薬品費	27, 958
法定福利費	4, 829	賃借料	305	雑費	6, 968
法定福利費引当金繰入額	358	保険料	530	固定資産除却費	149, 062
厚生福利費	18	通信運搬費	2, 735	減価償却費	243, 805
備用品費	3, 050	委託料	90, 493		

安全で良質な水道水を供給できる水源の確保と浄水場の適正な運転管理による安定的な水づくりを行うもの

【目的】

浄水設備の点検整備を計画的に行うことで安定的な水づくりを行う。また、水道法に基づく水質検査と水質管理に必要と判断した独自検査を実施し、安全な水道水を供給する。

【概要及び成果】

県営高田発電所の水圧管路破断事故に伴い城山浄水場の浄水処理量が低下したことから、予備水源である和田、深谷及び法花寺浄水場を活用し、安定的な水づくりを行った。

また、水道法に基づく水質検査のほか、水質管理に必要と判断した独自検査を実施し、安全な水道水を供給した。

【実施内容】

○浄水場運転管理業務

・浄水場動力費	23, 356
・取水井動力費	14, 834
・浄水場管理業務委託	79, 228
・薬品費（ポリ塩化アルミニウム、次亜塩素酸ナトリウム）	23, 038

○浄水施設維持管理業務

・浄水場機械点検修繕	7, 618
------------	--------

○水質検査業務

・水質試験関連手数料	38, 907
（うち、有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）検査	1, 710）

<水道事業 100 周年記念事業>

・ ボトルウォーター製造 5,016 本 (24 本/箱)

1,234

水道水のおいしさを P R するため、大規模改修を終えた城山浄水場の水道水を詰めたボトルウォーターを製造した。

【課題及び今後の方向性】

城山浄水場大規模改修が完了し、水質変動に対する水質の安定化や運転管理に係る省エネルギー化が図られたことから、その効果を活用し、動力費等のコスト削減に努めながら効率的な配水運用を推進する。

決算書（P40～P41）	1 款 1 項	水道事業費用 営業費用
--------------	---------	-------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
配水及び給水費	3, 085, 476	3, 121, 780	36, 304

経 費 内 訳					
報酬	19,219	旅費交通費	878	手数料	1,324
給料	190,590	修繕費	192,934	印刷製本費	2,809
手当	96,710	動力費	41,374	負担金及び補助	533
賞与引当金繰入額	25,583	光熱燃料費	6,291	租税課金	315
法定福利費	61,384	賃借料	3,660	需要開発費	400
法定福利費引当金繰入額	5,062	保険料	1,004	雑費	37
厚生福利費	307	通信運搬費	22,206	固定資産除却費	210,688
備用品費	4,019	委託料	173,620	減価償却費	2,060,833

配水場から給水装置までの施設設備を適切に維持管理し、安全・安心な水を安定して供給するもの

【目的】

故障履歴、運転時間、設置環境を考慮し適切な時期に点検整備を行い、施設の長寿命化を図る。また、水道管の漏水や急を要する他工事の支障移転に迅速に対応し、安定した給水を維持する。

【概要及び成果】

○配水施設維持管理業務

- ・令和 6 年度から着工した五智配水池撤去工事については、上屋建物及び配水池の一部を撤去し、令和 9 年度の竣工に向けて計画どおりに進捗している。
- ・また、施設の長寿命化を図るため、各施設の点検や修繕等を着実に実施し、安全で安心な水を安定的に供給した。

○料金徴収委託業務

- ・安定的な料金収入の確保と未収金の縮減に取り組み、令和 7 年度の収納率は 99. 6% となり、中期経営計画の計画値である 99. 5%を上回った。

【実施内容】

○配水施設維持管理業務

- ・専用回線使用料 7, 015
- ・減圧弁分解点検業務委託 6, 196
- ・導管本支管撤去（安江）L＝294m 8, 986
- ・導管本支管撤去（東城町三丁目）L＝130m（廃止管） 3, 820
- ・中門前ポンプ場解体工事 5, 150
- ・五智配水池撤去工事 64, 491

○水道管修繕業務

- ・責任修繕工事 146, 406

○水道メーター取替業務		
・検定満期取替用水道メーター	11,850 台	30,396
・メーター取替業務委託		27,080
○マッピングシステム整備業務		
・マッピングシステムソフト保守		2,537
○料金徴収委託業務		
・料金関係納入令書郵送料金		10,996
・料金徴収業務委託		109,440

【課題及び今後の方向性】

- 配水施設維持管理業務
 - ・設置後一定の年数を経過した施設等が増加する中、計画的な点検・修繕による適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図っていく。
- 料金徴収委託業務
 - ・引き続き収納率の維持に取り組むとともに、料金システムの更新を見据え、ガス水道局ポータルサイト「ぽかぽたポータル」の活用などデジタル化を推進し、業務の効率化やペーパーレス化を図ることで経費削減につなげていく。

決算書（P40～P41）	1 款 1 項	水道事業費用 営業費用
--------------	---------	-------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
一般管理費	201,082	217,715	16,633

経 費 内 訳			
報酬	21	旅費交通費	164
給料	50,264	修繕費	1,477
手当	26,734	光熱燃料費	3,196
賞与引当金繰入額	6,983	賃借料	793
法定福利費	15,935	保険料	1,673
法定福利費引当金繰入額	1,391	通信運搬費	2,225
厚生福利費	224	委託料	12,616
退職給付費	46,407	手数料	671
備用品費	2,549	印刷製本費	172
		交際費	27
		負担金及び補助	10,693
		租税課金	34
		貸倒引当金繰入額	589
		雑費	466
		固定資産除却費	333
		減価償却費	32,078

【目的】

ガス水道局庁舎の適切な維持管理により執務環境の保全を確保するほか、事業運営に必要なシステムやネットワークを適正に管理し、事務の効率化を推進する。

【概要及び成果】

ガス水道局庁舎施設及び設備の定期的な保守点検等を実施したほか、局のネットワーク及びOA機器等の管理を適正に行った。

【実施内容】

○庁舎維持管理業務

- ・ 庁舎電気料金 2,116
- ・ 庁舎維持管理業務委託 2,842

○局ネットワーク管理業務

- ・ 電算処理運用支援業務委託 2,772
- ・ 局内イントラネットソフト保守 2,807
- ・ 電算関連負担金 8,019

【課題及び今後の方向性】

物価高騰等により庁舎設備や情報システムの維持管理経費の増加が見込まれる中、引き続き適切な維持管理及び効率的な運用に努め、経費の抑制を図る。

決算書（P40～P41）	1 款 1 項	水道事業費用 営業費用
--------------	---------	-------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
共同施設管理分担費	58,259	17,024	△41,235

経 費 内 訳		
共同施設管理分担費	17,024	

【目的】

後谷ダムの維持管理費及び運営費について、県との協定に基づく割合に応じて費用を負担する。

【概要及び成果】

県営高田発電所の水圧管路の破断事故に伴い、後谷ダム堆積土砂排除工事等が取り止めとなったことから、事業費が減少した。

【実施内容】

○共同施設管理業務

- ・取水導水施設管理費 14,101
- ・取水導水施設老朽化対策費 2,923

決算書（P40～P41）	1 款 1 項 ・ 4 項	水道事業費用営業費用・用水供給事業費用
--------------	---------------	---------------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
広域施設営業費用・用水供給営業費用	1, 042, 346	1, 098, 285	55, 939

経 費 内 訳					
給料	38,776	修繕費	113,999	負担金及び補助	71
手当	18,404	動力費	76,808	租税課金	2
賞与引当金繰入額	5,312	光熱燃料費	2,060	薬品費	38,234
法定福利費	11,760	賃借料	305	雑費	200
法定福利費引当金繰入額	1,062	保険料	1,826	固定資産除却費	32,229
厚生福利費	28	通信運搬費	2,706	減価償却費	558,897
退職給付費	6,010	委託料	137,015	共同施設管理分担費	43,902
備用品費	3,067	手数料	5,504	ダム使用料	108

広域浄水場（正善寺・柿崎川）を適正に運転管理するとともに、広域管路などを適正に維持管理し、安全・安心な水を安定して供給するもの

【目的】

浄水設備の点検整備を計画的に行うことで安定的な水づくりを行う。また、安全な水道水を供給するため、水道法に基づく水質検査を実施する。

故障履歴、運転時間、設置環境を考慮し適切な時期に点検整備を行い、施設の長寿命化を図る。

【概要及び成果】

令和 6 年能登半島地震で被害が多かった水道管附属設備の空気弁について、令和 4 年度から計画的な入替工事を実施し、地震発生時の被害軽減に努めた。

【実施内容】

○浄水場運転管理業務

・浄水場動力費	58, 433
・浄水場管理業務委託	109, 437
・正善寺浄水場非常用自家発電設備点検整備業務委託	9, 700
・柿崎川浄水場監視制御装置保守管理業務委託	3, 600
・薬品費（ポリ塩化アルミニウム、次亜塩素酸ナトリウム）	31, 795

○浄水施設維持管理業務

・正善寺浄水場No.3 汚泥供給ポンプ分解点検整備	5, 200
・柿崎川浄水場排水処理設備計装盤修繕工事	11, 400
・柿崎川浄水場No.7 ろ過池表洗弁取替修繕工事	2, 980

○水質検査業務

・水質試験関連手数料	4, 868
（うち、有機フッ素化合物（P F O S 及び P F O A）検査	45）

○配水施設維持管理業務

・板倉新井配水場高圧設備取替工事	3,640
・配水場動力費	18,307

○水道管修繕業務

・送水管点検修繕	3,105
・空気弁入替工事（大字横曽根ほか）	57,628
・水管橋防食工事（大字四辻町）	7,000

※ 上記の金額は、広域施設営業費用 94.7%、妙高市へ給水する用水供給営業費用 5.3% の合計値

【課題及び今後の方向性】

○浄水施設維持管理業務

- ・正善寺、柿崎川浄水場等の主要施設では、経年劣化による機器等の故障が増加していることから、機器点検や整備方法を検討し機器の長寿命化を図る。

○水道管修繕業務

- ・広域管路は主要浄水場間を結ぶ大口径導送水管であり、漏水や破損が生じた場合には送水を停止し、修繕工事を実施する必要があることから、市民生活への影響が極めて大きいものとなる。このため、今後も引き続き計画的な施設点検を実施し、事故の未然防止と被害の拡大防止を図っていく。

決算書（P40～P41）	1 款 5 項	水道事業費用 特別損失
--------------	---------	-------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
災害による損失	0	748, 261	748, 261

経 費 内 訳		
災害による損失	748, 261	

【目的】

県営高田発電所の水圧管路の破断事故及び梅雨期の記録的少雨に起因した渇水に対し、断水を回避するため、仮設配管の布設、応急給水等の緊急対策を実施したもの。なお、渇水対策に要した経費は通常の経営に伴うものではなく、臨時かつ巨額の支出が必要となったことから特別損失とした。

【概要及び成果】

令和 7 年 4 月 5 日に発生した県営高田発電所の水圧管路の破断事故と、梅雨期の記録的少雨に起因した渇水への対応として、消雪用井戸の活用による原水確保、応急給水及び節水要請等の緊急対策を実施した。その結果、必要な水源を確保するとともに市民及び事業者の節水協力により配水量の抑制が図られ、断水を回避することができた。

【実施内容】

○渇水対策に要した経費

項 目	地 名	実施内容	金額（千円）
浄水施設維持管理業務	黒田・灰塚・朝日	上越妙高駅消雪井戸緊急取水工事	396, 360
	岩木	上越教育大学他消雪井戸緊急取水工事	178, 306
	上綱子ほか	綱子川～正善寺川送水管設置工事ほか	64, 644
	南城町四丁目ほか	旧南城浄水場緊急取水設備改修工事ほか	46, 095
浄水場運転管理業務	黒田ほか	上越妙高駅ポンプ電気代ほか	7, 657
水道管修繕業務	牧区宮口ほか	牧区宮口～大字北方地内仮設水道管布設工事	13, 011
その他経費	市内各所	応急給水支援活動費ほか	42, 188
合 計			748, 261

○渇水対策に要した経費の財源

項 目	内 容	金額 (千円)
繰入金	一般会計繰入金	383,677
内部留保資金等	給水収益ほか	364,584
合 計		748,261

○節水区域内の配水量

期 間	配水量	節水要請前との比較	
節水要請前 1 週間 (7/9～7/15) の平均	36,323m ³ /日	—	—
節水要請後1週間 (7/16～7/22) の平均	34,547m ³ /日	△1,776m ³ /日	△4.9%
市渇水対策統括本部設置後1週間 (7/26～8/1) の平均	26,883m ³ /日	△9,440m ³ /日	△26.0%
最小値 (8/10)	22,267m ³ /日	△14,056m ³ /日	△38.7%
節水要請期間 (7/15～8/19) の平均	27,580m ³ /日	△8,743m ³ /日	△24.1%

局渇水対策本部を設置した 7 月 15 日付けで、節水対象区域の市民に対して「40%以上」の節水を、事業所に対して「可能な限りの節水」の協力を要請した。節水要請期間中の平均節水率は 24.1%、最大節水率は 38.7%となり、市民・事業所の協力により配水量の抑制が図られた。

【課題及び今後の方向性】

県営高田発電所の水圧管路の破断事故に伴う法面崩落箇所については、現在も対策工事が進められている。引き続き県と連携し、後谷ダムからの安定的な原水供給体制の確保に取り組んでいく。

また、今回の渇水対応に係る評価・検証結果を踏まえ、早期の情報発信、判断基準の明確化及び危機管理体制の強化を図り、今後の渇水発生時における迅速かつ適切な対応につなげていく。



▲県営高田発電所の水圧管路破断状況
(新潟県提供)



▲上越妙高駅消雪井戸から城山浄水場
までの配管

決算書（P42～P43）	1 款 1 項	水道事業資本的支出 建設改良費
--------------	---------	-----------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
原水及び浄水設備	2, 381, 863	2, 721, 054	339, 191

経 費 内 訳			
建物	172, 435	工具器具備品	2, 406
構築物	493, 438		
機械装置	2, 052, 775		

更新時期を迎えた浄水施設の計画的な更新を行い、安全で安定した供給を図るもの

【目的】

水道事業施設整備計画に基づき、更新時期を迎えた水道施設を計画的に更新し、効率的な浄水施設の更新により更新費用の抑制を図る。

【概要及び成果】

令和 4 年 3 月に着手した城山浄水場の大規模改修事業は、令和 8 年 3 月に竣工した。本改修では、水質の安定化及び省エネルギー化を目的として、DB 方式により高速凝集沈澱池や急速ろ過池などの設備を更新するとともに、最新技術を導入することで、水質変動に対する浄水処理機能の向上を図った。

また、クリプトスポリジウム対策として、湧水を水源とする安塚区須川第 2 浄水場及び大島区板山浄水場に小規模膜ろ過設備を設置し、安全で安定した水道水の供給体制の確保を図った。あわせて、当該設備の設置に当たっては国の交付金を活用し、財源の確保に努めた。

【実施内容】

○浄水施設更新事業

- ・城山浄水場大規模改修事業 2, 553, 622



▲城山浄水場の高速凝集沈澱池

・浦川原区小谷島浄水場自家発電機取替工事	25,570
・安塚区須川第2浄水場小規模ろ過装置新設工事	30,805
・大島区板山浄水場小規模膜ろ過装置新設工事	17,600
・和田浄水場ほか水質計器更新工事	17,050
・和田1号井取水流量計・ろ過水流量計更新工事	11,900

【課題及び今後の方向性】

既存施設の状況を踏まえ水道事業施設整備計画を見直すとともに、当該計画に基づき、更新時期を迎えた水道施設を計画的に更新する。更新に当たっては、計画耐用年数※による更新を基本としつつ、水需要の動向を踏まえ、施設規模の適正化による効率化を検討する。

※計画耐用年数：資産が使用できる限界の年数であり、この年数を超えると、部品調達ができず、修繕が不可能、又は更新に近い修繕費用がかかるため、この年数に達するまでに更新する。

決算書（P42～P43）	1 款 1 項	水道事業資本的支出 建設改良費
--------------	---------	-----------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
配水及び給水設備	1, 656, 328	1, 949, 168	292, 840

経 費 内 訳			
土地	1, 235	車両運搬具	1, 452
構築物	22, 455	工具器具備品	4, 828
機械装置	235, 790	水道メーター	2, 326
		導管本支管	1, 360, 988
		導管給水管	290, 169
		ソフトウェア	29, 925

更新時期を迎えた配水施設の計画的な更新と基幹管路の耐震化を進め、災害に強い水道給水網を構築し、安全で安定した供給を図るもの

【目的】

水道事業施設整備計画に基づき、更新時期を迎えた水道施設を計画的に更新し、効率的な配水及び給水施設の更新により更新費用の抑制を図る。

【概要及び成果】

更新時期を迎えた営業所の遠方監視装置を更新し、安定供給の確保を図った。

また、国の交付金を活用し、病院や避難所への配水管などの基幹管路の耐震化を進め、災害発生時のリスク軽減を図った。その結果、令和 7 年度末の基幹管路耐震適合率は 41.3%となり、業務指標を達成した。

【実施内容】

○配水施設更新事業

- ・西山寺ポンプ場、西吉尾ポンプ場運転監視制御盤更新工事 8, 900
- ・南部営業所遠方監視装置更新工事 83, 580
- ・北部営業所遠方監視装置更新工事 18, 374
- ・城山浄水場大規模改修事業 135, 756

○新築工事等にかかる工事請負費等

- ・新設水道メーター等 2, 326
- ・導管給水管工事請負費 255, 817

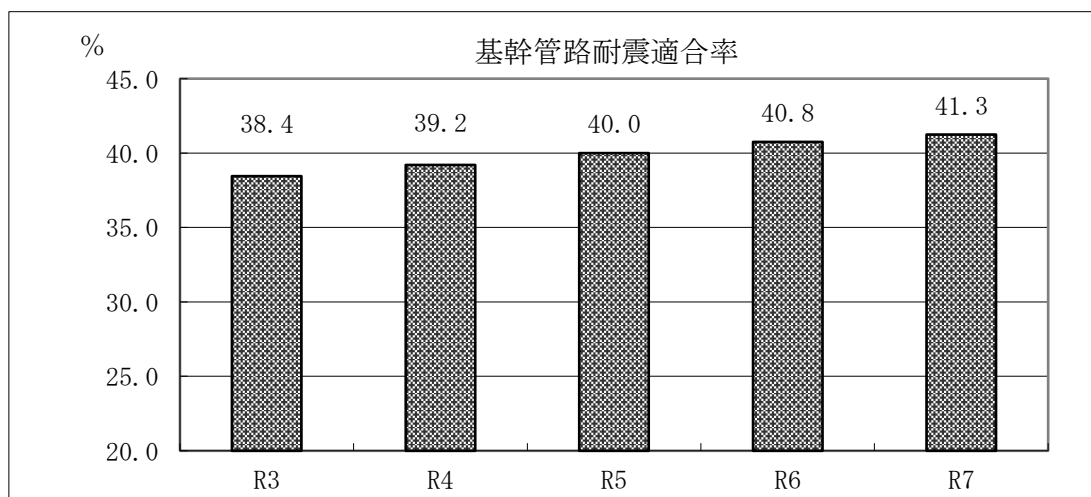
○ソフトウェアの入替え

- ・マッピングソフトウェアバージョンアップ 29, 925

○水道管の更新

・局計画事業 L=6,048m 924,769

地 区	施工地	実施内容
合併前上越	大字藤塚ほか	φ 50～250mm L=3,292m
柿崎区	柿崎	φ 50～150mm L= 511m
大潟区	土底浜ほか	φ 50～200mm L= 512m
吉川区	代石ほか	φ 75～200mm L= 8m
中郷区	片貝ほか	φ 50～100mm L= 681m
大島区	仁上	φ 75～150mm L= 299m
安塚区	下船倉	φ 100mm L= 190m
浦川原区	顕聖寺	φ 75～150mm L= 555m



・他工事関連事業 L=3,804m 339,818

【課題及び今後の方向性】

既存施設の状況を踏まえ水道事業施設整備計画を見直すとともに、当該計画に基づき、将来の更新需要の平準化を図るため、計画耐用年数によらず、法定耐用年数を経過した非耐震管から更新する。更新に当たっては、水需要の動向を踏まえ、施設規模の適正化による効率化を検討する。

事業の実施に当たっては、国の交付金を活用し、財源の確保に努める。

※基幹管路耐震適合率は、レベル2地震動（震度6強以上）での耐震性能を基準として算出する。基幹管路以外の配水支管の耐震適合率は、レベル1地震動（震度6弱以下）での耐震性能を基準としており、同様の基準で基幹管路を算出した場合の耐震化率は91.2%となる。

決算書（P42～P43）	1 款 1 項・3 項	水道事業資本的支出 建設改良費・用水供給資本的支出
--------------	-------------	------------------------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
広域施設設備・用水供給建設改良費	564, 626	452, 057	△112, 569

経 費 内 訳			
土地	980	機械装置	149, 780
建物	37, 158	工具器具備品	357
構築物	263, 725	ソフトウェア	57

【目的】

更新時期を迎えた広域施設などの計画的な更新を行い、安全で安定した供給を図る。

【概要及び成果】

正善寺浄水場のろ過池ろ過材、脱水機ホッパー油圧ユニット、柿崎川浄水場照明設備等各施設の経年劣化した機器を計画的に更新し、安定給水の確保に努めた。

【実施内容】

○浄水施設更新事業

・正善寺浄水場場内給排気ファン更新工事	11, 038
・正善寺浄水場 1 系 (No.1, 2, 3, 4) ろ過池ろ過材入替工事	70, 000
・正善寺浄水場脱水機ホッパー油圧ユニット更新工事	40, 500
・正善寺浄水場送水ポンプ電動弁・逆止弁更新工事	10, 200
・柿崎川浄水場照明設備更新工事	24, 500
・柿崎川浄水場配水流量計更新工事	16, 400

○基幹管路耐震化事業

・舗装本復旧工事（吉川区竹直）	15, 304
・送水管設計業務委託（大字三ツ橋）	5, 600
・送水管入替工事（吉川区竹直） L=678m	242, 821

※ 上記の金額は、広域施設設備 94.7%、妙高市へ給水する用水供給建設改良費 5.3% の合計値

【課題及び今後の方向性】

既存施設の状況を踏まえ水道事業施設整備計画を見直すとともに、当該計画に基づき、更新時期を迎えた水道施設を計画的に更新する。更新に当たっては、計画耐用年数による更新を基本としつつ、水需要の動向を踏まえ、施設規模の適正化による効率化を検討する。

4 第3次水道事業中期経営計画に掲げた目標値と決算値との比較

業務指標名	単位	計画	令和7年度 決算	比較	計画 対比	増減理由
有収率	%	91.9	92.0	0.1	↑	配水ブロックごとの有収率管理を行い、漏水の早期発見及び修繕を実施した結果、計画値を上回った。
基幹管路耐震適合率	%	41.3	41.3	0.0	-	-
管路老朽化率	%	0.3以下	0.2	0.1	↑	計画的に管路の更新を進めた結果、計画値を上回った。
職員資格取得度	件/人	1.45	1.42	△ 0.03	↓	職員への資格取得を奨励するため、水道技術の向上に寄与する技術資格取得に対し、助成措置を継続して実施したものの、資格を有する職員の退職等により計画値を下回った。
収納率	%	99.5	99.6	0.1	↑	スマートフォン決済等の多様な納付方法の導入に加え、分割納付や供給停止処分など、個別の状況に応じた収納対策を継続的に実施した結果、計画値を上回った。
経常収支比率	%	114.6	114.9	0.3	↑	年間給水量の減少に伴い、給水収益が減少したものの、渴水経費に伴う繰入金の増加により、計画値を上回った。

※計画対比： ↑ 計画を上回っている ↓ 計画を下回っている

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 7 2 号
提 出 課	経営企画課

令和 7 年度上越市下水道事業会計決算の概要

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠の整備と処理場施設の長寿命化対策を実施したほか、浸水被害の軽減に向け、雨水管理総合計画に基づく雨水管渠の整備を進めるとともに、公営企業会計としての経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、下水道事業経営戦略に基づく持続可能な事業経営を推進した。

1 令和 7 年度決算の状況

収益的収支について、収入は有収水量の減少に伴う使用料収入の減少や、資本的収支不足額への補填に係る他会計補助金の減少により、前年度比 1 億 8,264 万 5 千円、2.0%減の 87 億 9,291 万 3 千円となった。一方、支出は減価償却費等の増加により、前年度比 6,698 万円、0.8%増の 87 億 911 万円となり、その結果 8,380 万 3 千円の純利益を計上した。

資本的収支について、収入は企業債及び他会計補助金の増加により、前年度比 4 億 8,597 万 5 千円、5.0%増の 102 億 1,446 万 7 千円、支出は企業債償還金の増加などにより、前年度比 2 億 3,664 万 9 千円、2.0%増の 120 億 4,923 万 3 千円となり、不足する 18 億 3,476 万 6 千円は、内部留保資金等で補填した。

(税 抜)

収益的収支

資本的収支

収入：8,792,913千円

支出：8,709,110千円

収入：10,214,467千円

支出：12,049,233千円

営業収益	3,440,575千円
・下水道使用料	・他会計負担金
・国庫補助金	・その他営業収益
営業外収益	5,352,338千円
・受取利息及び配当金	
・他会計補助金	
・長期前受金戻入 (4,666,338千円)	
・雑収益	

営業費用	7,851,107千円
・管渠費	・処理場費
・浄化槽費	・普及指導費
・業務費	・総務費
・減価償却費等 (6,148,663千円)	
営業外費用	857,997千円
・支払利息及び企業債取扱費	
・雑支出	
特別損失	6千円
・固定資産売却損	
収支差引 (純利益)	83,803千円

企業債	5,244,557千円
・建設改良費	・資本費平準化債
・借換債	・特例措置分
・災害復旧債	
他会計補助金	3,519,796千円
国庫補助金	1,343,035千円
・国庫補助金	
・災害復旧費	
負担金等	107,079千円
・受益者負担金	
・受益者分担金	
収支不足	▲ 1,834,766千円
	(▲ 2,077,788千円) ※1

建設改良費	3,202,617千円
・管渠建設改良費	
・処理場建設改良費	
・建設総務費	
・災害復旧費	
固定資産購入費	1,845千円
・有形固定資産購入費	
企業債償還金	8,844,771千円

項目	留保資金等	補填額※3
①過年度分 損益勘定留保資金	204,826千円	204,826千円
②当年度分 損益勘定留保資金※2	1,789,159千円	1,789,159千円
③当年度利益剰余金処分額	83,803千円	83,803千円
計	2,077,788千円	2,077,788千円

※1 収支不足額下段の括弧書は、特定収入（工事負担金等）分の消費税及び地方消費税納税計算後の値

※2 減価償却費等から長期前受金戻入分の金額を除いた額及び3条ただし書き損益勘定留保資金306,834千円の合計額

※3 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を補填する。

2 決算の概要

(1) 収益的収支の状況

収 入

(税抜、単位：千円)

予算科目	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	増減額
下水道事業収益 ①	8,975,558	8,792,913	△182,645
営業収益	3,575,617	3,440,575	△135,042
下水道使用料	3,393,375	3,266,792	△126,583
他会計負担金	159,120	166,631	7,511
国庫補助金	18,773	2,550	△16,223
その他営業収益	4,349	4,602	253
営業外収益	5,397,934	5,352,338	△45,596
受取利息及び配当金	0	221	221
他会計補助金	778,029	682,187	△95,842
長期前受金戻入	4,609,539	4,666,338	56,799
雑収益	10,366	3,592	△6,774
特別利益	2,007	0	△2,007
その他特別利益	2,007	0	△2,007

支 出

(税抜、単位：千円)

予算科目	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	増減額
下水道事業費用 ②	8,642,130	8,709,110	66,980
営業費用	7,735,748	7,851,107	115,359
污水管渠費	278,901	293,076	14,175
雨水管渠費	27,992	13,941	△14,051
処理場費	1,128,486	1,175,115	46,629
浄化槽費	6,659	7,948	1,289
普及指導費	11,119	8,679	△2,440
業務費	117,938	137,008	19,070
総係費	120,159	66,677	△53,482
減価償却費等	6,044,494	6,148,663	104,169
営業外費用	906,377	857,997	△48,380
支払利息及び企業債取扱諸費	894,232	841,639	△52,593
雑支出	12,145	16,358	4,213
特別損失	5	6	1
固定資産売却損	0	6	6
過年度損益修正損	5	0	△5

(税抜、単位：千円)

収支差引額 (①－②) (純損益)	333,428	83,803	△249,625
-------------------	---------	--------	----------

(2) 資本的収支の状況

収 入

(税抜、単位：千円)

予算科目	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	増減額
下水道事業資本的収入 ①	9,728,492	10,214,467	485,975
企業債	4,786,818	5,244,557	457,739
建設改良債	1,669,500	1,799,600	130,100
資本費平準化債	1,928,500	1,740,300	△188,200
借換債	941,618	1,471,657	530,039
特別措置分	151,300	142,900	△8,400
災害復旧債	95,900	90,100	△5,800
他会計補助金	3,202,856	3,519,796	316,940
他会計補助金	3,202,856	3,519,796	316,940
国庫補助金	1,600,589	1,343,035	△257,554
国庫補助金	1,363,079	1,176,207	△186,872
災害復旧費	237,510	166,828	△70,682
負担金等	138,229	107,079	△31,150
受益者負担金	91,295	89,406	△1,889
受益者分担金	11,094	17,673	6,579
工事負担金	35,840	0	△35,840

支 出

(税抜、単位：千円)

予算科目	令和 6 年度 決算額	令和 7 年度 決算額	増減額
下水道事業資本的支出 ②	11,812,584	12,049,233	236,649
建設改良費	3,366,292	3,202,617	△163,675
污水管渠建設改良費	1,306,105	1,444,973	138,868
雨水管渠建設改良費	597,691	434,047	△163,644
処理場建設改良費	1,032,000	940,108	△91,892
建設総係費	142,174	107,096	△35,078
災害復旧費	288,322	276,393	△11,929
固定資産購入費	8,974	1,845	△7,129
有形固定資産購入費	8,974	1,845	△7,129
企業債償還金	8,437,318	8,844,771	407,453
企業債償還金	8,437,318	8,844,771	407,453

(税抜、単位：千円)

収支不足額 (②－①)	2,084,092 (2,372,184)	1,834,766 (2,077,788)	△249,326 (△294,396)
収支不足額を補填する財源の内訳			
・過年度分損益勘定留保資金	99,269	204,826	105,557
・当年度分損益勘定留保資金等	2,139,040	1,789,159	△349,881
・当年度利益剰余金処分数	133,875	83,803	△50,072
企業債残高	80,986,315	77,780,802	△3,205,513

※収支不足額下段の括弧書は、特定収入（工事負担金等）分の消費税及び地方消費税納税計算後の値

3 下水道事業の概要

(公共下水道整備状況)

			令和6年度	令和7年度	増 減
全体計画区域	面積 A	ha	4,656.7	4,525.5	△ 131.2
	人口 B	人	135,763	132,291	△ 3,472
事業計画区域	面積 C	ha	4,532.7	4,424.9	△ 107.8
整備区域	整備及び供用済面積 D	ha	4,036.6	4,056.0	19.4
	供用人口 E	人	120,814	119,844	△ 970
行政人口 F		人	179,384	176,811	△ 2,573
人口普及率 G (E/F)		%	67.3	67.8	0.5
進捗率	面積ベース H (D/A)	%	86.7	89.6	2.9
	人口ベース I (E/B)	%	89.0	90.6	1.6
接続人口 J		人	115,666	114,859	△ 807
接続率 K (J/E)		%	95.7	95.8	0.1

(農業集落排水整備状況)

		令和6年度	令和7年度	増 減
計画及び供用済面積 A	ha	2,720.6	2,720.6	0.0
計画区域内人口 B	人	26,519	26,023	△ 496
供用人口 C	人	26,519	26,023	△ 496
進捗率 D (C/B)	%	100.0	100.0	0.0
接続人口 E	人	25,382	24,948	△ 434
接続率 F (E/C)	%	95.7	95.9	0.2

(西部中山間地区における合併処理浄化槽整備状況)

		令和6年度	令和7年度	増 減
対象世帯	世帯	516	505	△ 11
市設置基数(累計)	基	117	117	0

決算書（P90～91）	1 款 1 項	下水道事業費用 営業費用
-------------	---------	--------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
污水管渠費	278, 901	293, 076	14, 175

経 費 内 訳					
給料	12, 104	被服費	125	使用料及び賃借料	17, 982
手当	4, 048	備用品費	69	修繕費	45, 273
賞与引当金繰入額	1, 628	燃料費	158	材料費	368
報酬	51	光熱水費	42, 318	保険料	639
法定福利費	3, 534	通信運搬費	8, 181		
法定福利費引当金繰入額	324	委託料	156, 274		

汚水を適切に排除するため、管路施設の機能を維持し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るもの

【目的】

污水管路施設の適切な維持管理及び老朽化に伴う施設の計画的な更新により、公共用水域の水質保全を図る。

【概要及び成果】

污水管路施設の定期点検や調査、清掃及び修繕を適切に実施し、下水道機能を確保することができた。

【実施内容】

○公共下水道（污水）及び特定環境保全公共下水道

・マンホールポンプ電気料金	21, 933
・マンホールポンプ維持管理業務委託	46, 440
・管渠調査業務委託	37, 284
・下水道（污水）台帳作成業務委託	6, 300
・管渠等修繕	30, 299

○農業集落排水

・マンホールポンプ電気料金	20, 360
・マンホールポンプ維持管理業務委託等	64, 000
・管渠等修繕	14, 974

【課題及び今後の方向性】

污水管路施設について、経年劣化に伴い、管路の劣化や変位等による機能低下及び事故のリスクが増加することから、計画的な点検・調査を実施するとともに、修繕・改築を適切に行い、施設機能の維持及び事故の未然防止を図る。

決算書（P90～91）	1 款 1 項	下水道事業費用 営業費用
-------------	---------	--------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
雨水管渠費	27,992	13,941	△14,051

経 費 内 訳			
備用品費	11	委託料	7,874
光熱水費	480	使用料及び賃借料	526
通信運搬費	12	修繕費	4,888
		負担金	126
		保険料	24

雨水幹線の排水機能を維持し、生活環境の保全及び内水被害の軽減に努め、市民生活の安全・安心を確保するもの

【目的】

雨水幹線の排水機能を維持し、豪雨時における内水被害の軽減を図る。

【概要及び成果】

雨水幹線や排水樋門等の点検や清掃、修繕等を適切に実施し、排水機能を確保することができた。

【実施内容】

○公共下水道（雨水）

・排水ポンプ場等電気料金	467
・排水ポンプ場等維持管理業務委託	1,385
・下水道（雨水）台帳作成業務委託	500
・管渠清掃等業務委託	5,989
・雨水幹線、排水樋門等修繕	4,888

【課題及び今後の方向性】

平常時から雨水幹線や排水樋門等の維持管理を適切に行うとともに、非常時には、河川及び農業用水路等の管理者と連携し、内水被害の軽減に努める。

決算書（P90～91）	1 款 1 項	下水道事業費用 営業費用
-------------	---------	--------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
処理場費	1, 128, 486	1, 175, 115	46, 629

経 費 内 訳					
給料	17, 048	被服費	179	手数料	222
手当	9, 070	備用品費	32, 057	使用料及び賃借料	5, 469
賞与引当金繰入額	2, 568	燃料費	590	修繕費	81, 638
法定福利費	5, 126	光熱水費	251, 520	負担金	142
法定福利費引当金繰入額	513	通信運搬費	1, 548	保険料	1, 882
旅費	118	委託料	765, 415	公課費	10

下水道センター、各浄化センター及び農業集落排水処理施設において、汚水を適正に処理し、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るもの

【目的】

家庭及び事業所から排出される汚水を適正に処理することにより、公共用水域の水質保全を図る。あわせて処理工程で生じる下水汚泥を再資源化することにより、環境の保全及び資源の有効利用を図る。

【概要及び成果】

汚水を適正に処理するとともに、下水道センター及び各浄化センターで発生した汚泥の全量を再資源化することができた。

【実施内容】

○下水道センター及び各浄化センター

・薬剤消耗品等	31, 988
・電気料金、ガス料金、水道料金	130, 204
・下水道センター運転維持管理業務委託	113, 200
・浄化センター包括的維持管理業務委託	186, 771
・汚泥運搬処理業務委託	135, 052
・施設点検業務委託等	36, 663
・施設修繕	67, 943

○農業集落排水処理施設

・備用品費	69
・電気料金、水道料金	121, 316
・農業集落排水処理場維持管理業務委託等	261, 566
・汚泥減容化装置管理業務委託	25, 320
・水質分析業務委託	6, 843
・施設修繕	13, 695

【課題及び今後の方向性】

○下水道センター、各浄化センター及び農業集落排水処理施設

- ・人件費やエネルギー価格の高騰により、汚泥運搬処理に係る経費が増加していることから、引き続き、脱水機の効率的な運転により汚泥発生量の抑制を図っていく。
- ・施設の経年劣化により、突発的な不具合が発生していることから、維持管理事業者と連携を図り、適切かつ迅速に対応していく。

決算書（P90～91）	1 款 1 項	下水道事業費用 営業費用
-------------	---------	--------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
浄化槽費	6,659	7,948	1,289

経 費 内 訳			
委託料	6,029		
手数料	15		
修繕費	1,904		

【目的】

市が設置した合併処理浄化槽の維持管理を適切に行うことにより、西部中山間地区における生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

【概要及び成果】

浄化槽法に基づき、合併処理浄化槽の法定検査や点検、清掃等の維持管理を適切に行い、公共用水域の水質保全に努めた。

【実施内容】

- 合併処理浄化槽維持管理業務委託 6,029

区 名	町 内	基 数
谷浜・桑取	西横山、小池、西山寺、下綱子、高住、中桑取 丹原、鍋ヶ浦、吉浦、茶屋ヶ原、有間川、西戸野花立 皆口、西谷内、北谷、土口、増沢、大淵、西吉尾	89
金 谷	下正善寺、中正善寺、上正善寺、中ノ俣	28
合 計		117

- 合併処理浄化槽修繕 1,904

【課題及び今後の方向性】

事業実施地区では人口減少が進行しており、今後は休止となる合併処理浄化槽の増加が見込まれる。

稼働中の浄化槽については、引き続き、清掃等の適切な維持管理と保守点検を実施するとともに、休止となる合併処理浄化槽については、今後の利用状況を確認した上で、廃止を含めた適切な対応を検討していく。

決算書（P90～91）	1 款 1 項	下水道事業費用 営業費用
-------------	---------	--------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
普及指導費	11,119	8,679	△2,440

経 費 内 訳					
手当	667	燃料費	73	補助金	276
報酬	3,425	通信運搬費	28	保険料	21
法定福利費	390	使用料及び賃借料	212	貸付金	3,475
旅費	75	修繕費	37		

公共下水道及び農業集落排水における接続率の向上を図るため、排水設備工事費の助成などの接続支援や、下水道普及促進員の戸別訪問による接続相談を実施するもの

【目的】

供用区域における排水設備の設置を促進することにより、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

【概要及び成果】

下水道普及促進員による未接続世帯への訪問等を通じて、公共下水道・農業集落排水への理解と協力を求めるとともに、接続工事に関する相談や助成金制度等の周知を行い、接続の促進を図った。

【実施内容】

○公共下水道

・報酬等（会計年度任用職員 2 人）	4,769
・排水設備工事費助成金	198
・排水設備設置資金融資預託金	3,347
・排水設備設置資金利子補給補助金	75

○農業集落排水

・排水設備設置資金融資預託金	128
・排水設備設置資金利子補給補助金	3

○実施内容、これまでの経過等

区 分			令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
下水道普及 促進員	推進員数（人）		3	2	△1
	訪問件数（件）		9,161	6,217	△2,944
	接続件数（件）		173	128	△45
排水設備工 事費助成金	助成件数（件）		5	2	△3
	助成金額（千円）		502	198	△304
排水設備設 置資金融資	預託件数（件）		27	28	1
	預託金額（千円）		3,231	3,475	244
	うち 新規	件数（件）	7	4	△3
		金額 （千円）	1,281	1,175	△106
利子補給補 助金	補助件数（件）		25	25	0
	補助金額（千円）		61	78	17

（集計は、公共下水道＋農業集落排水）

【課題及び今後の方向性】

これまでの取組状況を踏まえ、下水道未接続の単独浄化槽使用者に対する接続促進の取組を見直し、接続の必要性を周知するパンフレットの配布などを通じて、下水道への接続を促進する。あわせて、供用開始から間もない地区を重点的に訪問し、接続推進に努める。

決算書（P92～93）	1 款 1 項	下水道事業資本的支出 建設改良費
-------------	---------	------------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
污水管渠建設改良費	1, 306, 105	1, 444, 973	138, 868

経 費 内 訳			
委託料	28, 634		
工事請負費	1, 273, 929		
補償金	142, 410		

生活環境の改善、公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を実施するもの

【目的】

悪臭や害虫の発生源を排除するため污水管渠を整備し、衛生的で快適な生活環境へ改善を図るとともに、管路施設の老朽化に伴う更新を計画的に実施する。

農業集落排水処理施設を公共下水道施設に統合し、汚水処理の効率化及び維持管理費の抑制を図る。

【概要及び成果】

公共下水道全体計画区域に対する整備面積ベースの進捗率が 89.6%になり、計画どおり進捗することができた。

関連工事との工程調整及び関係機関との協議に日数を要したため、一部の工事が繰越しとなった。

【実施内容】

○公共下水道污水整備事業

1, 272, 471

地 区	処理地区	施工地	実施内容
合併前 上越市	八千浦	黒井ほか	污水管渠工事 φ 150～200mm L=526. 5m
	稲田	富岡	污水管渠工事 φ 150～200mm L=299. 8m
		四ヶ所ほか	污水管渠工事 φ 150～200mm L=2, 872m
	有田	富岡	接続柵新設工事 25 か所
			污水管渠工事 φ 200mm L=49m
	春日南部	岩木	污水管渠工事 φ 150mm L=294. 3m
	高田西部	大貫三丁目	污水管渠工事 φ 150～200mm L=306. 4m
	高田南部	石沢	污水管渠工事 φ 150mm L=50. 6m
	処理区域内一円		舗装本復旧工事 一式
			物件移転補償 ガス管、水道管 一式
			接続柵設置工事 140 か所

地 区	処理地区	施工地	実施内容
柿崎区	処理区域内一円		接続柵設置工事 3 か所
大潟区	処理区域内一円		接続柵設置工事 10 か所
頸城区	処理区域内一円		接続柵設置工事 3 か所

○公共下水道汚水連携事業

15,054

地 区	処理地区	施工地	実施内容
合併前 上越市	三郷	今池ほか	実施設計業務委託 一式

○その他

・管路耐震診断業務委託	13,580
・マンホール蓋取替工事	21,924
・管路修繕工事（公共下水道及び農業集落排水）	34,900
・接続柵設置工事（特定環境保全公共下水道）	675

【課題及び今後の方向性】

関連工事との工程調整や関係機関との協議に日数を要し、一部の工事が繰越しとなったことから、今後は早期の協議・調整を行い、適切な進捗管理に努める。

決算書（P92～93）	1 款 1 項	下水道事業資本的支出 建設改良費
-------------	---------	------------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
雨水管渠建設改良費	597, 691	434, 047	△163, 644

経 費 内 訳			
委託料	63, 736		
工事請負費	322, 784		
補償金	47, 527		

浸水被害の軽減を図るため、公共下水道の整備を実施するもの

【目的】

集中豪雨などに対応するため雨水管渠を整備し、浸水被害の軽減を図る。

【概要及び成果】

関連工事との工程調整のほか、工法検討や支障物件の移設に係る関係機関との協議に日数を要したため、一部の工事が繰越しとなった。

【実施内容】

○公共下水道雨水整備事業

434, 047

地 区	排水区	施工地	実施内容
合併前 上越市	本城町	北城町一丁目	実施設計修正業務委託ほか 一式
			雨水管渠工事 □1600×1500mm L=84m (令和 6～7 年度 債務負担行為)
			物件移転補償 ガス管、水道管 一式
	中通町	寺町一丁目	実施設計修正業務委託ほか 一式
			設計書作成業務委託 一式
			雨水管渠工事 □1200×1100mm L=66m
			舗装本復旧工事 L=66m
			物件移転補償 ガス管、水道管 一式
	寺町	寺町三丁目	実施設計業務委託 一式
			試掘工事 一式
	五智北	五智一丁目	地質調査業務委託 一式
	鴨島第一	鴨島二丁目 ほか	設計書作成業務委託 一式
			物件移転補償 工業用水道管 一式
	下源入	下源入	ポンプ施設計画検討業務委託 一式
	処理区域内一円		特別単価調査業務委託 一式

【課題及び今後の方向性】

「上越市雨水管理総合計画」に基づき、関係機関との連携を密にし、事業の効率化や財源確保に努めながら、着実に整備を進めていく。

繰越事業の早期完了を図るとともに、工法検討や支障物件の移設に係る関係機関との協議など工程管理を徹底し、計画的かつ効率的な事業執行に取り組む。

決算書（P92～93）	1 款 1 項	下水道事業資本的支出 建設改良費
-------------	---------	------------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
処理場建設改良費	1,032,000	940,108	△91,892

経 費 内 訳			
給料	12,669	法定福利費引当金繰入額	337
手当	5,863	旅費	180
賞与引当金繰入額	1,697	被服費	127
法定福利費	3,693	委託料	57,163
		使用料及び賃借料	65
		工事請負費	858,314

下水道センター及び各浄化センターの劣化状況の点検・調査結果を基に策定した公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、設備の改築更新及び施設の耐水化を計画的に行うとともに、農業集落排水処理施設の安定的な機能を確保するため、設備の改築更新を行い、施設全体の長寿命化を図るもの

【目的】

下水道センター及び各浄化センターについては、公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画に基づき、設備の計画的な改築更新を行い、施設全体の長寿命化を図る。

また、農業集落排水処理施設については、最適整備構想に基づき、設備の計画的な改築更新を行い、施設全体の長寿命化を図る。

【概要及び成果】

○下水道センター機能高度化事業

- ・令和 5 年度に着手した砂ろ過・消毒設備改築工事は、令和 7 年度内に完了し、施設の長寿命化を図ることができた。

○浄化センター機能高度化事業

- ・令和 6 年度に着手した大湊浄化センター電気設備改築工事、板倉浄化センター中央監視設備改築工事は、令和 7 年度内に完了し、施設の長寿命化を図ることができた。
- ・令和 7 年度に着手した板倉浄化センター用水設備改築工事は、令和 7 年度内に完了し、施設の長寿命化を図ることができた。
- ・令和 7 年度に着手した柿崎浄化センター耐水化対策工事実施設計業務委託は、令和 7 年度内に完了した。

○農業集落排水処理施設機能強化対策事業

- ・令和 7 年度に着手した機能強化工事及び管路実施設計業務委託は、令和 7 年度内に完了した。

○その他

- ・下水道センター、各浄化センター及び農業集落排水処理施設において、改築更新を適切に実施し、下水道機能を確保することができた。

【実施内容】

○下水道センター機能高度化事業

332,671

地 区	施工地	実施内容
合併前 上越市	藤野新田	砂ろ過・消毒設備改築機械設備工事（令和 5～7 年度 債務負担行為） 一式
		砂ろ過・消毒設備改築（電気設備その 23）工事（令和 5～7 年度 債務負担行為） 一式
		砂ろ過・消毒設備改築工事監理業務委託（令和 5～7 年度 債務負担行為） 一式

○浄化センター機能高度化事業

290,169

地 区	施工地	実施内容
大潟区	下小船津浜	大潟浄化センター電気設備改築工事（令和 6～7 年度 債務負担行為） 一式
		大潟浄化センター電気設備改築工事監理業務委託（令和 6～7 年度 債務負担行為） 一式
板倉区	田井	板倉浄化センター中央監視設備改築工事（令和 6～7 年度 債務負担行為） 一式
		板倉浄化センター中央監視設備改築工事監理業務委託（令和 6～7 年度 債務負担行為） 一式
		板倉浄化センター用水設備改築工事 一式
		板倉浄化センター用水設備改築工事監理業務委託 一式
		市場価格調査（用水設備）業務委託 一式
柿崎区	馬正面	柿崎浄化センター耐水化対策工事实施設計業務委託 一式

○農業集落排水処理施設機能強化対策事業

259,015

地 区	施工地	実施内容
合併前 上越市 ほか	東中島ほか	機能強化工事（上越第一地区） （北諏訪、保倉東部、保倉西部、高士東部、頸城北部、川 浦、下名立） 一式
頸城区	望ヶ丘ほか	管路実施設計業務委託（上越第一地区） 一式

○その他

33,621

地 区	施工地	実施内容
合併前 上越市 ほか	処理場区域内 一円	下水道センター改築工事 一式
		農業集落排水処理施設改築工事 一式

【課題及び今後の方向性】

○下水道センター機能高度化事業及び浄化センター機能高度化事業

- ・機能高度化事業を計画的に実施するため、国の補正予算を有効に活用し、必要な財源を確保しながら、処理場等の改築更新を進めていく。

○農業集落排水処理施設機能強化対策事業

- ・農業集落排水処理施設機能強化対策事業を計画的に実施するため、国の補正予算を有効に活用し、必要な財源を確保しながら、処理施設の機能強化を進めていく。

○その他

- ・下水道センター、各浄化センター及び農業集落排水処理施設について、下水道機能を確保するため、改築更新を適切に実施していく。

決算書（P92～93）	1 款 1 項	下水道事業資本的支出 建設改良費
-------------	---------	------------------

単位：千円

科 目 名	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	比 較
災害復旧費	288,322	276,393	△11,929

経 費 内 訳			
工事請負費	160,489		
補償金	115,904		

台風や地震等自然災害の発生により被災した下水道施設の復旧工事を早期に行い、機能回復を図るもの

【目的】

令和 6 年能登半島地震により被災した下水道施設の復旧工事を早期に行い、機能回復を図る。

【概要及び成果】

関連工事との工程調整や想定外の埋設物等により工事に時間を要し繰越しとなったが、すべての工事を完了し、機能回復を図ることができた。

【実施内容】

○公共土木施設災害復旧事業 276,393

地 区	施工地	実施内容
合併前 上越市	五智三丁目ほか	管路調査業務委託ほか 一式

【課題及び今後の方向性】

災害の発生により下水道施設が被災した際は、早期復旧に向けて取り組んでいく。

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 7 7 号
提 出 課	経営企画課

予算書（P 59～P 63）	1 款 1 項	水道事業費用 営業費用
----------------	---------	-------------

単位：千円

科 目 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
一般管理費	205, 979	248	206, 227

経 費 内 訳		
報償費	165	
旅費交通費	83	

【補正理由】

人口減少による給水量の減少や、施設の老朽化に伴う更新需要の増大、物価高騰に伴う維持管理費の増加など厳しい経営環境にある中、将来にわたり持続可能な事業運営を実現するための水道事業経営の在り方について意見を聴取する懇談会を開催するため、所要の経費を増額するもの

【補正内容】

○水道事業経営懇談会経費
(支出)

区 分		補正前	補正額	補正後
報償費	懇談会参加者の報償費	0	165	165
旅費交通費	懇談会参加者の旅費	0	83	83
合 計		0	248	248

【懇談会概要】

○目 的

将来にわたり安全で安心な水道サービスを安定的に提供するため、今後の事業経営の在り方について広く意見を聴取するもの

○参加者

- ・人 数 7 人程度
- ・対象者 学識経験者・有識者、経済団体等の関係者、公募に応じた市民

○開催回数 3 回程度

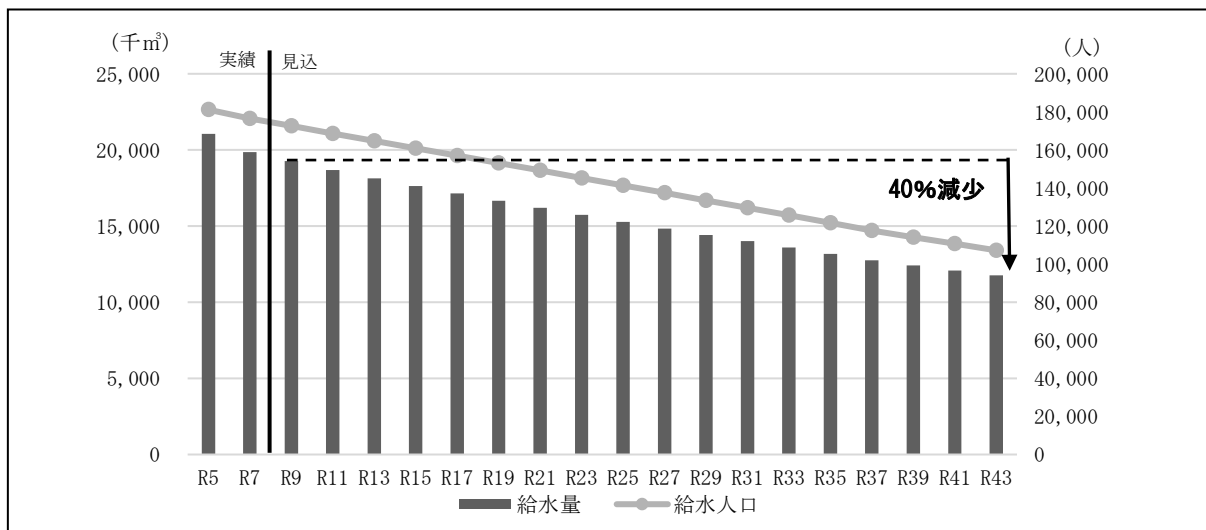
○内 容

水道事業を取り巻く現状や課題のほか、持続可能な事業運営の実現に向けた取組、水道施設の更新及び維持管理、将来の水需要を踏まえた水道料金等、今後の事業経営の在り方などについて意見を聴取する。

水道事業経営の現状について

水道事業では、下図のとおり人口減少に伴う給水量の減少が続く一方で、施設の老朽化に伴う更新需要の増大や物価高騰に伴う維持管理費の増加が見込まれている。これまで経営効率化などの取組により安定した事業運営に努めてきたが、将来にわたり安全で安心な水道サービスを安定的に提供していくためには、こうした環境変化を踏まえ、今後の水道事業経営の在り方について検討を進める必要がある。

給水量と給水人口の見通し



- ・人口減少に伴い給水人口の減少が見込まれることから、水需要は長期的に減少傾向が続き、令和9年度から令和43年度までの 35年間で給水量は約40%減少する見通し